令和２年度

与謝野町教育の事業点検・評価

報　告　書

令和４年２月

与　謝　野　町　教　育　委　員　会

1　事務事業点検と評価の概要

(1) 目的

「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第２６条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について、点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出し公表しなければならないとされています。

この報告書は、同法の既定に基づき、令和２年度に与謝野町教育委員会が執行した事業の取組状況と成果をまとめ、自己点検による評価と学識経験者による外部評価をいただいて整理したものです。

この点検と評価を今後の教育委員会活動や教育施策に反映させることで、与謝野町における教育施策が、住民の皆様方のご理解の下に、より適切・円滑に推進できますよう、事業の見直しや取組の強化を図ることとしています。

(2) 点検と評価の方法

各事務・事業を「評価シート」により自己点検と評価を行っています。さらに、学識経験者等による「事務事業評価委員会議」を開催し、外部評価をいただいています。

◆評価委員

○学識経験者　　福知山公立大学　大谷　杏　准教授
○一般委員　　２名

◆評価委員会開催状況

令和３年１０月２９日　　第１回事務事業評価委員会
令和３年１１月２５日　　第２回事務事業評価委員会
令和３年１２月　３日　　第３回事務事業評価委員会

2　教育委員会開催状況

(1) 開催回数　　○定例会議　　１２回
　　○臨時会議　　１回

(2) 審議状況

開催日	区分	審議・協議事項
4 月 27 日	定例	・与謝野町社会教育委員の委嘱について ・与謝野町公民館運営審議会委員の委嘱について ・与謝野町立図書館協議会委員の委嘱について ・与謝野町伝統的建造物群保存地区保存審議会委員の委嘱について ・与謝野町文化財保存活用地域計画作成検討委員の委嘱について ・与謝野町文化財保存活用地域計画作成検討の諮問について ・小・中学校並びに社会教育施設の臨時休業の延長等について ・与謝野町有線テレビ放送運営及び番組審議会委員の選出について
5 月 26 日	定例	・与謝野町立小中学校の教育職員の業務量の適切な管理等に関する規則の制定について
6 月 29 日	定例	・与謝野町子ども達の好奇心を育むプロジェクト支援事業交付金交付要綱の制定について ・教育職員の勤務時間の上限に関する方針（案）について
7 月 28 日	定例	・与謝野町社会教育関係補助金交付要綱の一部改正について ・与謝野町スポーツ推進委員の委嘱について ・与謝野町文化財保存活用地域計画作成検討委員の委嘱について ・与謝野町教育委員会事務局職員の懲戒処分について ・与謝野町教育委員会事務局職員の訓告措置について ・与謝野町文化財保存活用地域計画作成検討協議会設置要綱の一部改正について
8 月 25 日	定例	・令和３年度使用与謝野町立小学校教科用図書の採択について ・令和３年度使用与謝野町立中学校教科用図書の採択について ・与謝野町学校教育関係補助金交付要綱の一部改正について
10 月 2 日	定例	・与謝野町伝統的建造物群保存地区保存審議会委員の承認について

		・与謝野町立体育施設条例施行規則の一部改正について
10 月 26 日	定例	・与謝野町学校給食関連事業者支援給付金交付要綱の制定について
11 月 26 日	定例	・なし
12 月 24 日	定例	・与謝野町社会教育施設整備費補助金交付要綱の廃止について ・与謝野町立生涯学習センター知遊館視聴覚室内講習用パソコンの利用に関する規則の廃止について
令和 3 年 1 月 25 日	定例	・与謝野町古墳公園条例施行規則の一部改正について
2 月 26 日	定例	・令和３年度与謝野町立小・中学校の管理教職員の人事異動の内申について ・加悦伝統的建造物群保存地区保存計画の変更について
3 月 10 日	臨時	・令和２年度与謝野町立小・中学校の一般教職員の人事異動の内申について
3 月 29 日	定例	・与謝野町特別支援教育就学奨励費支給要綱の制定について ・与謝野町教育委員会事務局組織規則の一部改正について

(3) その他の活動

○学校訪問（R2.10.5～11.18）　１２日間
（3 こども園、6 小学校、3 中学校）

○教育委員研修会　１回（丹後連合会）

○町総合教育会議　１回

○その他（各種学校行事の参観、教科用図書採択地区協議会など）

3　事業の総括

与謝野町教育委員会では、「与謝野町教育の重点」並びに「与謝野町社会教育の重点」を策定し、京都府教育委員会との連携のもとで地域の文化や資源を取り入れた与謝野町ならではの特色ある教育行政を推進しており、「与謝野町教育大綱」の教育理念である「世界中の国や地域で、自らの責務を果たすことができ、自信と思いやりにあふれ、創造的に未来を開拓する精神をもつ人間を育む」ため、教育大綱で定めた基本目標の具現化を目指します。

また、開かれた教育行政を推進する観点から、町の教育施策について、町有線テ

レビや広報誌等を通じて積極的な広報に努めるほか、与謝野町の教育施策を分かりやすくまとめた「与謝野町の教育」リーフレットを作成するなど、教育施策の「見える化」に努めています。

なお、令和２年度から小学校、令和３年度から中学校の新学習指導要領の実施に伴い、小学校「外国語活動」の取組の充実（与謝野町の指導スタイルの作成）、「プログラミング教育」の研修等、本町の教育行政の推進に係わる様々な課題に対して積極的な取組を行っております。

令和２年度の特徴的な取組としましては、文部科学省が推進する「ＧＩＧＡスクール構想」に基づき、児童生徒１人１台のタブレット型端末の整備、タブレット型端末を使用するための高速大容量の校内通信ネットワーク環境の整備等を行いました。

また、新型コロナウイルス感染症に対応した、持続的に児童生徒等が「教育を受ける権利」を保障していくため、感染症対策に必要となる衛生用品の購入や、学びの保障のため必要となる学校備品などの整備を行いました。

なお、学校施設の老朽化が懸案事項となっていることから、「与謝野町学校施設長寿命化計画」の策定を行いました。

この計画は、有資格者による学校施設調査の実施により、構造躯体の健全性の把握と躯体以外の劣化状況の把握により、学校施設の向こう４０年間の長期方針と直近５年間の具体的な整備計画です。

学校教育活動におきましては、与謝野町ならではの教育を基本に、各学校において「特色ある学校づくり」を進め、与謝野町の歴史や伝統、文化など地域の特色を生かした取組に対し、補助金を交付することで特色ある教育行政を推進しました。

また、従前から実施してきました小小、小中連携の取組等を進め、義務教育９年間を見据え一層の充実を図っています。各中学校ブロック校長会やブロック研究会を開催し、授業公開、研究会をとおして授業改善をはじめ児童生徒の安心できる「学級・学校づくり」を進めています。

なお、町独自の取組として、学級満足度調査という心理検査を実施し、子ども達それぞれの「心の状況」や「学校での生活意欲」などの内面を探り、分析することにより、安心安全な「学級・学校経営」を進めています。

また、保幼小連携の充実を図るため、保育所・認定こども園の園長会議に指導主事が出席し、幼児期の教育と小学校教育の接続に向けた計画（保幼小接続カリキュラム）を具体化し、共通理解のもとに指導を行い、小学校に入学した子ども達が、学校生活の変化にうまく適応できるよう一層の推進・連携を図っています。

学校の適正規模適正配置につきましては、令和２年４月から加悦地域の３小学校を再編し、新たな加悦小学校を配置しました。再編後の学校運営がスムーズに行えるよう、新たな学校運営方針の基に、「再編して良かった」と言ってもらえる学校づくりを行っています。

また、施設面におきましては、学校便所の洋式化を計画的に進めており、令和２年度におきましては、江陽中学校のトイレの改修工事を行いました。

なお、今後は、「学校の適正規模適正配置に関する基本方針【改訂版】に基づき、「与謝野町立小学校（野田川地域）再編計画」について、児童数の推移を調査の上、随時見直しを行う必要があるほか、施設の整備については、令和２年度に作成した、「与謝野町学校施設長寿命化計画」に基づき、安心安全な学校環境の整備を計画的に進める必要があります。

また、整備したＩＣＴ機器を有効に活用したＩＣＴ教育の充実を図るほか、老朽化している学校給食センターの移転・新築等について、検討してまいります。

社会教育分野においても、コロナ禍により、従来とは大きく異なる状況となりました。

社会教育活動の拠点となる公民館や体育館などでは、相次ぐ緊急事態宣言等により、施設の臨時休館や利用時間の短縮などを度々行い、利用いただく場合も、収容人数の半数での利用や利用者、来館者の確認などの運用が続いています。

施設の臨時休館等は、社会教育団体の活動にも直結し、活動を希望されていても活動が出来ない状況が相次いだ１年となりました。また、施設は利用可能であるものの活動を自粛される団体もあり、コロナ禍の中、安全対策を優先するのか、活動再開を優先するのか、難しい舵取りを強いられた１年でもありました。

講座やイベントについても同じ状況であり、スポーツ協会主催の駅伝大会、文化協会主催の文化祭という各団体の主要事業が中止される一方、地区公民館活動においては、例えば地区文化祭を開催する地区、中止する地区と対応が分かれるなど地区公民館長・主事の皆様を中心に地域の実情等に応じて対応いただきました。

社会教育課が直接実施、あるいは事務局として関わっている事業については、本町を代表する大規模イベントである大江山登山マラソンは中止したものの、成人式は２部制で簡略化とする、俳句大会は事前投句の募集など参集せずに行うことが出来る分野に限定する、イングリッシュキャンプは宿泊を取りやめ日帰り事業とするなど、従来とは一部手法を変更して実施した事業もありました。従来どおり実施した事業についても、感染予防対策を講じての開催となりました。

もちろん、子ども達の夏休みの講座や各種スポーツ大会など中止を余儀なくされた事業も多数あり、それらのことが施設利用者の大幅な減少となって表れています。

図書館については、従来の貸出期間２週間、貸出上限１０冊という基準を４週間２０冊と拡大し、来館頻度が減少する対策を講じるとともに、閲覧席の半数利用などの措置を行っています。

文化財分野においても、同様に施設の閉館は行ったものの、夜間の利用時間短縮要請については、そもそもの閉館時間が夜間でないこともあり、その点においては大きな混乱はありませんでした。しかし、全国的な移動自粛が呼びかけられる中、来館者数は減少するなど運営においては、やはり大きな影響を受ける結果となりま

した。

このように、コロナ禍により、多くの活動は影響を受けましたが、高校魅力化事業や加悦伝統的建造物群保存対策事業、与謝野町文化財保存活用地域計画策定事業など比較的、当初予定のとおり実施出来た事業もあります。

また、様々な活動が自粛等となることにより、子ども達の体験活動の機会が減少していることを受け、地域団体等の活力を支援して、好奇心を刺激する体験を提供するべく「与謝野町子ども達の好奇心を育むプロジェクト支援事業交付金」を創設しました。６団体に交付決定を行い（１団体については、講座開催予定日が緊急事態宣言発令期間と重なったため事業は実施出来ず)、延べ１６回講座等を開催し、１８５人の子ども達に参加いただきました。

なお、ここ数年の大きな懸案事項である社会教育施設の統廃合については「野田川地域の社会教育施設及び就学前教育・保育施設のあり方検討委員会」において、他の課題を含めた協議をいただき、令和３年４月２日に計画を一旦白紙に戻すこと等を求める報告書を提出いただきました。

与謝野町の教育委員会事務事業評価に関して（令和２年度分）

大谷 杏（福知山公立大学　准教授）

１　総評

令和 2 年度は新型コロナウイルス蔓延の影響を受け、学校教育分野では、感染症対策に必要な衛生用品の購入や児童・生徒が「教育を受ける権利」を保障するための学校備品の整備が行われた。社会教育分野においては、相次ぐ緊急事態宣言の発令により、施設の臨時休館や利用時間の短縮、利用制限が続き、駅伝大会、文化祭、大江山マラソンなどのイベントが中止となった。一方で、開催方法を変更し、規模を縮小するなどして行われたものに、地区文化祭、成人式、俳句大会、イングリッシュキャンプがある。文化財分野においては、夜間の時短要請による大きな混乱はなかったものの、施設の来館者数減少などの影響があった。このように、全ての分野で何らかの影響は受けたものの、高校魅力化事業、加悦伝統的建造物群保存対策事業、与謝野町文化財保存活用地域計画策定事業など、比較的、当初の予定通り実施できた事業もあったことは評価すべき点である。

新型コロナ以外の学校教育分野においては、文部科学省が推進する「GIGA スクール構想」に基づき、児童生徒 1 人 1 台のタブレット型端末やそれらを使用するための高速大容量の校内通信ネットワーク環境の整備等が実施された。導入から短期間の間に、様々な教科で活用が進んだことは大いに評価できる。今後、ますます活用が期待されるところであるが、機器の持つメリットとデメリットをきちんと把握した上で、紙媒体とデジタル、対面とオンラインの併用を目指していくことが求められる。

施設面においては、「与謝野町学校施設長寿命化計画」により、江陽中学校のトイレの洋式化工事が行われた他、学校施設の老朽化への対応として向こう 40 年間の長期方針と直近 5 年間の具体的な整備計画が策定された。今後 10 年先、20 年先の地域や学校の姿を見据えた施設の改修・改築が期待される。

以上の点を総合的に判断すると、令和 2 年度における与謝野町の教育委員会事務事業としては「おおむね良好」と評することができる。その一方で、以下の点については更なる改善が求められる。

・「学校 ICT 環境整備事業」において、タブレット端末の効果的かつ効率的な活用のために、教員に対しスキルアップの機会の提供、より多くの実践、研究を行うことのできる環境づくりが必要とされる。

・「小学校・中学校施設整備事業」の長寿命化改修・改築においては、町の未来の姿を思い描き、有効利用を念頭に置いた多機能化・複合化を町全体で目指していく必要がある。

2. 前年度の指摘事項の取り組み状況について

・昨年度の指摘事項①

いじめ調査について、京都府共通のフォーマットの調査だけでなく、定常的にいじめの状況について把握できるような仕組みを引き続き検討していく必要がある。

⇒町独自の取り組みとして平成 17 年度から実施されている心理検査「学級生活満足度調査」は、いじめ防止にもある程度貢献していると考えられる。現時点で、その結果により課題が発見され、早期の対応・解決に向けた取り組みが行われている点は評価できる。今後も調査を継続し、学校間や職員間での情報共有を進め、更に活用をしていくことが望まれる。

・昨年度の指摘事項②

「学級生活満足度調査（Q-U 心理調査）」等の調査で得られたデータについて、GIGA スクール構想で提唱されているような「一人一人に公正に個別最適化」された教育環境の構築に活かせるような、分析・利活用のあり方を引き続き検討していく必要がある。

⇒年 4 回の「Q-U 活動推進委員会」において講義・講習が設定され、その内容は校内に伝達講習されている。また、年 2 回の「学級満足度調査」が学校経営や学級経営に有効に活用されるよう、校長会でも研修会の内容や教育委員会での調査分析とその活用方法について提示がされてきた。これらの取り組みの積み上げが、調査を学級経営において有効に活用していくための意識向上に繋がっていると考えられる。

・昨年度の指摘事項③

各種社会教育関連施設について、特定の利用者だけでなく、地域住民にとっての学び・交流の場として機能するように、住民が気軽に立ち寄れる場づくり・雰囲気づくりについて検討していく必要がある。

⇒例えば、古墳公園では喫茶コーナーを設け、観光客だけでなく、地域の人々の憩いの場としても機能している。他の施設についても、今後も地域住民の理解を得ながら、それぞれの活用が期待される。

3. ピックアップ事業について

(1) 学校教育課

・学校 ICT 環境整備事業

GIGA スクール構想により、町内の小中学校でも 1 人 1 台のタブレット端末の授業での活用が開始された。各学校において、導入からの数か月間に、国語、理科、生活科、体育、算数・数学、英語など様々な教科で活用が進んだ点や、タブレット使用にかかわるトラブルを事前に予測し、エアードロップ機能をオフにする、インターネットにフィルタリング

をかけるなど対策を講じた点は大いに評価すべきである。今後は、教員のさらなるスキルアップや適正使用に向けた家庭の協力などが求められる。

・小学校・中学校施設整備事業

町内の小・中学校校舎の老朽化に伴い、「学校施設長寿命化計画」にかかわる工事が江陽中学校を皮切りに始められている。財政的に課題を抱えていることから、改修金額を平準化し可能な範囲での実施が望ましい。多機能化や複合化の検討も考慮に入れるべきであるが、セキュリティ面や周辺の理解の獲得など課題も多い。

⑵　社会教育課

・高校魅力化推進事業

平成 28 年度から実施されており、地域おこし協力隊のコーディネーターのもとでは、令和 3 年度が最終年度となるが、継続の方向で進められている。毎年少しずつ良い取り組みになってきている点は評価できる。一方で、加悦谷高校・宮津天橋高校加悦谷学舎の生徒のみを対象としているため、町内在住者で他の高校に進学した生徒が対象から外れてしまうという課題も残る。若者の人口流失に歯止めをかけるためにも、今後は小・中学校へのさらなる働きかけや、北近畿にある 2 つの大学（福知山公立大学と芸術文化観光専門職大学）との連携も期待される。

・歴史文化基本構想策定事業

町内には貴重な文化財が多数存在するが、それぞれの距離が遠く、点在している。これらは観光資源としても高い価値を有する可能性を秘めていることから、無理なく周遊できるような仕組みづくりが今後望まれる。教育委員会と観光課の線引きや民間の参入などいくつかの課題も予想されるが、観光客だけでなく、地元の人にとっても、江山文庫やちりめん街道などの町内の歴史・文化施設が入りやすい場所、魅力的な場所となるために工夫し、その存在について情報を発信していくことが重要である。

４．その他

・「教職員住宅管理事業」について、教職員住宅の入居者の減少に伴い、今後は福祉住宅等も含め多目的住宅として管理することを検討しているが、災害時の際に活用してもらうことも一案ではないかと考えられる。

・新型コロナウイルス対策として導入された各所の消毒、非接触型の蛇口への変更、サーキュレーター、サーマルカメラ（体温計）、スクールバスの増便は特に効果的であったことから、蔓延状況により、今後も継続して行っていくことが望まれる。

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	教育振興費一般経費	（コード）	1001035050	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑　達也		
歳出費目	款	教育費	項	教育総務費	目	教育振興費	事業	教育振興費一般経費	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策1）一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成				施策名					
開始年度	平成17年（2005）	終了予定年度	令和8年（2026）		関連計画等					
根拠法令等										
事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）						類型	一般型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	校務のICT化を進め、教育施策の推進と円滑な実施を目的とする。
対　象	与謝野町立学校　／　対象数　8　（単位）　校　／　単位当りコスト　166.000
実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　） （委託先・実施主体等）
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	教職員研修会を実施する。ICT化により教職員の業務効率を向上させる。教職員が使用する校務サーバーの調達・保守を適正に行い、円滑に教育が遂行できるよう環境等を整える。

取組実績と経費内訳（R2実績）

R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
消耗品の購入。	需用費（消耗品費）	24
学校用プロキシサーバー及びファイヤーウォールの保守、学校用サーバ等の保守に関わる業務委託。	委託料（システム機器保守委託料）	344
校務用サーバ等の借上げ。	使用料及び賃借料（パソコン等リース料）	960

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			538		1,328	1,328	1,328	1,328
財源内訳	一般財源		538	0	1,328			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.2/0	0/0		0/0	0/0	0/0
	概算人件費…②		1,497		0	0	0	0
総事業費（①+②）…③			2,035		1,328	1,328	1,328	1,328
				総事業費（R3～R5）		3,984		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				147%	0%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）				取組実績・入力項目の見直しのため。			

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	センターサーバー—利用校数	校	/	8/8	8/8	8/8	8
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果							

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	センターサーバー—保守回数	回	/	12 / 12	12/12	12/12	12
	単位あたりコスト…③/実績			110.7			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	円滑に業務を遂行するのに必要な事業である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	教育活動に直結するものであり、学校設置者が環境を整えるもの。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	ウイルス対策、サーバ保守は重要事項である。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	多くの情報を扱うことからサーバ保守等は必須で、機器の管理を含め妥当な水準である。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	高度な専門知識を有する者に委託する必要があり、他の方法との比較は困難である。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	現場特性を熟知している業者を選定している。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	年間を通して滞りなく実施されている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	トラブル発生時には迅速に対策している。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	京都府や町電算担当との連携・情報共有を行っている。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	ICT機器の保守、借り上げを年間を通じて行っており、トラブル発生時には早急に対応・復旧に努めている。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	学校業務のICT化は、教職員の負担軽減や業務の効率化から必要不可欠である。町の教育施策を推進していくうえで重要な事業である。		

庁内及び外部による評価		所　見
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	□ 次年度廃止/休止 □ 5年以内に廃止/休止 □ 他事業と統合し組替 □ 予算縮減を伴う見直し □ 予算増減のない見直し □ 予算拡充を伴う見直し □ 事業の見直しなし
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	□ 次年度廃止/休止 □ 5年以内に廃止/休止 □ 他事業と統合し組替 □ 予算縮減を伴う見直し □ 予算増減のない見直し □ 予算拡充を伴う見直し □ 事業の見直しなし

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	□ 次年度廃止/休止 □ 5年以内に廃止/休止 □ 他事業と統合し組替 □ 予算縮減を伴う見直し □ 予算増減のない見直し □ 予算拡充を伴う見直し □ 事業の見直しなし	
		予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
	予算への反映【財政担当課記入】	□ 維持　□ 組替 □ 縮減　□ 廃止/休止 □ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	ALT事業	（コード） 1001040101	担当課	学校教育課	作成責任者	西脇　公人		
	歳出費目	款 教育費	項 教育総務費	目 外国青年招致費	事業 ALT事業	R2新規	－		
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち		分野名					
	総計 施策名	（施策1）一人ひとりの学ぶ意欲と確かな学力の育成		施策名					
	開始年度	平成17年（2005）	終了予定年度 令和8年（2026）	関連計画等					
	根拠法令等								
	事業区分	□法定受託事務 □国府制度事業 ☑町単独事業 □その他（　　）				類型	一般型		

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	外国語指導助手（ALT）を活用した小中学校における英語教育の推進及び地域における国際理解教育の推進を図る。			
	対　象	町立小中学校の児童生徒	対象数 1,324 （単位） 人	単位当りコスト	8.962
	実施方法	☑直接実施 □業務委託 □指定管理 □補助金 □協働 □その他（　　）			
		（委託先・実施主体等）			
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	語学指導等を行う外国青年招致事業（JETプログラム）参加の外国語指導助手（ALT）3名を各中学校と学校教育課に配置し、中学校英語科での活用、小学校巡回による外国語活動、国際理解教育の補助にあたり、児童生徒の外国語教育の充実を図る。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	ALTによる外国語授業の実施	負・補・交（JET負担金）	184
		旅費（渡航旅費など）	144
		役務費（傷害保険料）	49

執行の状況	区　分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①		1,303		477	1,204	1,204	1,204
	財源内訳	一般財源	1,303	0	477			
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特定財源				歳入費目（項）		
		特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）	0.25/2.6	0.25/2.6		0.25/2.6	0.25/2.6	0.25/2.6
		概算人件費…②	12,207		11,389	11,389	11,389	11,389
	総事業費（①+②）…③		13,510		11,866	12,593	12,593	12,593
				総事業費（R3～R5）		37,779		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			−63%	152%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）		新型コロナウイルス感染症拡大により、新規ALTの来日が無かったため。				

業績指標	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果	ALTを外国語教育に活用することによる効果や国際理解度の向上は、長期的な視点で検証する必要があり、成果を数値として表すことが困難。						

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	小学校外国語活動（授業）		/	280 / 280	/280	/280	280回
	単位あたりコスト…③/実績			42.4			
	中学校英語事業		/	450 / 450	/450	/450	450回
	単位あたりコスト…③/実績			26.4			
	地域における国際理解教育		/	14 / 14	/14	/14	14回
	単位あたりコスト…③/実績			847.6			

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	小学校学習指導要領に基づく事業のため必須であり、令和2年度の小学校英語必修化を控えますますその重要性は高まっている。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	民間事業者からの派遣ALTを利用することも考えられるが、地方交付税措置の関係もあり町の費用面の負担増となる。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	英語教育は、グローバル化が進んでいる現在、最も必要な教育の一部であり、優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	事業に係るコストと同額以上の地方交付税措置がされている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	民間事業者からの派遣ALTを利用することも考えられるが、地方交付税措置の関係もあり町の費用面の負担増となる。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	町や町公民館からの要請があれば、出前講座、翻訳作業等もおこなっている。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	活動実績は各学校・派遣団体からの報告書で把握・測定しており、他市町での活用事例を参考に、効果的にティームティーチングとしての運用ができている。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	最終的な目標は小学校英語教育における学力向上・国際理解であり、地方交付税措置もあることから費用対効果は高い。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	他市町での活用事例を参考に、効果的にティームティーチングとしての運用ができている。

	目的及び指標等の達成状況に対する評価	小中学校の英語教育や国際理解教育のために効果的に運用ができている。
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	ALTの採用により英語教育の推進および国際理解教育の充実に取り組んでいる。特に児童・生徒の実践的コミュニケーション力の育成に効果がある。 引き続き中学校各1名、小学校専属ALTを教育委員会に配置。中学校英語科TT教育、小学校英語活動・授業等に活用する。 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、ALTの来日に制限がある。

庁内及び外部による評価		所　　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 ☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 加悦小学校	（コード）	1002010201	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑　達也	
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R2新規	－	
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
	総計 施策名	（施策2）一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等				
	根拠法令等								
	事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）					類型	施設管理型	

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	学校施設の維持管理を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。			
	対　象	加悦小学校の児童	対象数	261　（単位）　人	単位当りコスト 61.115
	実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
		（委託先・実施主体等）			
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	学校管理に必要な業務を処理し、必要に応じて修繕を実施し施設の維持管理に努める。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	学校修繕、消耗品購入、光熱水費等の支払い。	需用費（消耗品費・修繕料・光熱水費ほか）	7,232
	電話代、ピアノ調律、事務機器（複合機等）移動の手数料の支払い。	役務費（電話代・調律手数料ほか）	483
	機械警備、キュービクル保安業務、受水槽清掃等の業務委託料の支払い。	委託料（機械警備委託料・自家用電気工作物保安業務・受水槽清掃委託料ほか）	556
	電話機、事務機器等の借り上げ料及び受信料の支払い。	使用料及び賃借料（放送受信料・電話機リース料・コピー機リース料ほか）	375
	ねじ、ボンド等小修繕に係る材料の購入。	原材料費（その他原材料費）	20

執行の状況	区　分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①		543		8,663	8,663	8,663	8,663
	財源内訳	一般財源	543	0	8,663			
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特定財源				歳入費目（項）		
		特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）	0/1	1/0		1/0	1/0	1/0
		概算人件費…②	2,256	7,288		7,288	7,288	7,288
	総事業費（①+②）…③		2,799	15,951		15,951	15,951	15,951
			総事業費（R3～R5）			47,853		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率		1495%		0%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）		取組実績・経費内訳の入力項目見直しのため				

業績指標	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的のため、成果を数値として表すことが困難。						
	活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項　目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設状況を把握し、必要なものへ投資している。
	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	民間事業者では多額の経費が発生する。
	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	適正な管理運営を必要とすることから優先度は高い。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最低限の予算で事業を行っている。
	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討することは困難だが、複数の業者が対象になるものは見積書を徴取している。
	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業者発注の際には見積競争を行うなどコスト削減に努めている。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	－	具体的な成果目標を設定することは困難である。
	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	内容を精査し、必要なものへ予算を充てている。
	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	必要に応じて専門知識を有する者へ助言を求めながら進めている。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、学校要望や必要と考えられるものを精査し事業を進めている。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	児童数の減少に加え施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要である。 なお、急を要するものや真に必要なものを見極め、維持管理をしていくことが重要である。

庁内及び外部による評価

	所　見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	所　見	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内　容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 岩滝小学校	（コード）	1002010201	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑　達也	
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R2新規	－	
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
	総計 施策名	（施策2）一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等				
	根拠法令等								
	事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）					類型	施設管理型	

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	学校施設の維持管理を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。			
	対　象	岩滝小学校の児童	対象数	251　（単位）　人	単位当りコスト 37.904
	実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
		（委託先・実施主体等）			
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	学校管理に必要な業務を処理し、必要に応じて修繕を実施し施設の維持管理に努める。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	学校修繕、消耗品購入、光熱水費等の支払い。	需用費（消耗品費・修繕料・光熱水費ほか）	7,685
	電話代、郵便料、ピアノ調律の手数料の支払い。	役務費（電話代・郵便料・調律手数料ほか）	361
	機械警備、キュービクル保安業務、受水槽清掃等の業務委託料の支払い。	委託料（機械警備委託料・自家用電気工作物保安業務・受水槽清掃委託料ほか）	712
	事務機器等の借り上げ料及び受信料の支払い。	使用料及び賃借料（放送受信料・コピー機リース料ほか）	279
	・ペンキ、砕石、わーやーメッシュ等小修繕に係る材料の購入。 ・収納式ベッド、掃除機購入。	原材料費（その他原材料費） 備品購入費（庁用器具費）	100 379

執行の状況	区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①			983		9,514	9,514	9,514	9,514
		財源内訳	一般財源	983	0	9,514			
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源				歳入費目（項）		
			特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0/0.153	0/0		0/0	0/0	0/0
		概算人件費…②		3,208	0		0	0	0
	総事業費（①+②）…③			4,191	9,514		9,514	9,514	9,514
					総事業費（R3～R5）		28,542		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			868%		0%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）			取組実績・経費内訳の入力項目見直しのため				

業績指標		指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標			/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的のため、成果を数値として表すことが困難。						
	活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設状況を把握し、必要なものへ投資している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	民間事業者では多額の経費が発生する。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	適正な管理運営を必要とすることから優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最低限の予算で事業を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討することは困難だが、複数の業者が対象になるものは見積書を徴取している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業者発注の際には見積競争を行うなどコスト削減に努めている。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	－	具体的な成果目標を設定することは困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	内容を精査し、必要なものへ予算を充てている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	必要に応じて専門知識を有する者へ助言を求めながら進めている。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、学校要望や必要と考えられるものを精査し事業を進めている。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	児童数の減少に加え施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要である。 なお、急を要するものや真に必要なものを見極め、維持管理をしていくことが重要である。		

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 石川小学校	（コード）	1002010201	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑　達也	
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R2新規	－	
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
	総計 施策名	（施策2）一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等				
	根拠法令等								
	事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）					類型	施設管理型	

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	学校施設の維持管理を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。			
	対　象	石川小学校の児童	対象数	91　（単位）　人	単位当りコスト 62.923
	実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　☑補助金　□協働　□その他（　　）			
		（委託先・実施主体等）			
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	学校管理に必要な業務を処理し、必要に応じて修繕を実施し施設の維持管理に努める。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	学校修繕、消耗品購入、光熱水費等の支払い。	需用費（消耗品費・修繕料・光熱水費ほか）	4,781
	電話代、郵便料、ピアノ調律の手数料の支払い。	役務費（電話代・郵便料・調律手数料ほか）	218
	機械警備、キュービクル保安業務、受水槽清掃等の業務委託料の支払い。	委託料（機械警備委託料・自家用電気工作物保安業務・受水槽清掃委託料ほか）	437
	事務機器等の借り上げ料及び受信料の支払い。	使用料及び賃借料（放送受信料・コピー機リース料ほか）	192
	・砂場用の砂の購入。 ・大型扇風機、掃除機等の購入。	原材料費（その他原材料費） 備品購入費（庁用器具費）	20 80

執行の状況	区　分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①		426		5,726	5,726	5,726	5,726
	財源内訳	一般財源	426	0	5,726			
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特定財源				歳入費目（項）		
		特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）	0/1	0/0		0/0	0/0	0/0
		概算人件費…②	2,221	0		0	0	0
	総事業費（①+②）…③		2,647	5,726		5,726	5,726	5,726
				総事業費（R3～R5）		17,178		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率		1244%		0%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）		取組実績・経費内訳の入力項目見直しのため				

業績指標		指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標			/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的のため、成果を数値として表すことが困難。						
	活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設状況を把握し、必要なものへ投資している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	民間事業者では多額の経費が発生する。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	適正な管理運営を必要とすることから優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最低限の予算で事業を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討することは困難だが、複数の業者が対象になるものは見積書を徴取している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業者発注の際には見積競争を行うなどコスト削減に努めている。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	－	具体的な成果目標を設定することは困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	内容を精査し、必要なものへ予算を充てている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	必要に応じて専門知識を有する者へ助言を求めながら進めている。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、学校要望や必要と考えられるものを精査し事業を進めている。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	児童数の減少に加え施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要である。 なお、急を要するものや真に必要なものを見極め、維持管理をしていくことが重要である。		

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 三河内小学校	（コード）	1002010201	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑　達也	
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R2新規	－	
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
	総計 施策名	（施策2）一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等				
	根拠法令等								
	事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）					類型	施設管理型	

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	学校施設の維持管理を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。			
	対　象	三河内小学校の児童	対象数	89　（単位）　人	単位当りコスト 52.157
	実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
		（委託先・実施主体等）			
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	学校管理に必要な業務を処理し、必要に応じて修繕を実施し施設の維持管理に努める。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	学校修繕、消耗品購入、光熱水費等の支払い。	需用費（消耗品費・修繕料・光熱水費ほか）	3,405
	電話代、郵便料、ピアノ調律の手数料の支払い。	役務費（電話代・郵便料・調律手数料ほか）	238
	機械警備、キュービクル保安業務、草刈・樹木伐採等の業務委託料の支払い。	委託料（機械警備委託料・自家用電気工作物保安業務・草刈作業委託料ほか）	673
	事務機器等の借り上げ料及び受信料の支払い。	使用料及び賃借料（放送受信料・コピー機リース料ほか）	281
	・セメント、棚板等小修繕に係る材料の購入。 ・配膳室湯沸機購入。	原材料費（その他原材料費） 備品購入費（庁用器具費）	14 33

執行の状況	区　分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①		289		4,642	4,642	4,642	4,642
	財源内訳	一般財源	289	0	4,642			
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特定財源				歳入費目（項）		
		特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）	1/0.41	0/0		0/0	0/0	0/0
		概算人件費…②	8,275	0		0	0	0
	総事業費（①+②）…③		8,564	4,642		4,642	4,642	4,642
				総事業費（R3～R5）		13,926		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率		1506%		0%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）		取組実績・経費内訳の入力項目見直しのため				

業績指標		指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標			/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的のため、成果を数値として表すことが困難。						
	活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設状況を把握し、必要なものへ投資している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	民間事業者では多額の経費が発生する。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	適正な管理運営を必要とすることから優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最低限の予算で事業を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討することは困難だが、複数の業者が対象になるものは見積書を徴取している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業者発注の際には見積競争を行うなどコスト削減に努めている。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	－	具体的な成果目標を設定することは困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	内容を精査し、必要なものへ予算を充てている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	必要に応じて専門知識を有する者へ助言を求めながら進めている。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、学校要望や必要と考えられるものを精査し事業を進めている。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	児童数の減少に加え施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要である。 なお、急を要するものや真に必要なものを見極め、維持管理をしていくことが重要である。		

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 市場小学校	（コード）	1002010201	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑　達也	
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R2新規	－	
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
	総計 施策名	（施策2）一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等				
	根拠法令等								
	事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）					類型	施設管理型	

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	学校施設の維持管理を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。			
	対　象	市場小学校の児童	対象数	145　（単位）　人	単位当りコスト 86.021
	実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
		（委託先・実施主体等）			
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	学校管理に必要な業務を処理し、必要に応じて修繕を実施し施設の維持管理に努める。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	学校修繕、消耗品購入、光熱水費等の支払い。	需用費（消耗品費・修繕料・光熱水費ほか）	3,923
	電話代、郵便料、ピアノ調律の手数料の支払い。	役務費（電話代・郵便料・調律手数料ほか）	301
	機械警備、キュービクル保安業務、受水槽清掃等の業務委託料の支払い。	委託料（機械警備委託料・自家用電気工作物保安業務・受水槽清掃委託料ほか）	592
	事務機器等の借り上げ料及び受信料の支払い。	使用料及び賃借料（放送受信料・コピー機リース料ほか）	331
	・杉合板、檜材、セメント、塩ビパイプ等小修繕に係る材料の購入。	原材料費（その他原材料費）	40

執行の状況	区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①			535		5,185	5,185	5,185	5,185
		財源内訳	一般財源	535	0	5,185			
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源				歳入費目（項）		
			特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		1/0	1/0		1/0	1/0	1/0
		概算人件費…②		7,486	7,288		7,288	7,288	7,288
	総事業費（①+②）…③			8,021	12,473		12,473	12,473	12,473
				総事業費（R3～R5）			37,419		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			869%		0%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）			取組実績・経費内訳の入力項目見直しのため				

業績指標	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的のため、成果を数値として表すことが困難。						
	活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設状況を把握し、必要なものへ投資している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	民間事業者では多額の経費が発生する。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	適正な管理運営を必要とすることから優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最低限の予算で事業を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討することは困難だが、複数の業者が対象になるものは見積書を徴取している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業者発注の際には見積競争を行うなどコスト削減に努めている。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	－	具体的な成果目標を設定することは困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	内容を精査し、必要なものへ予算を充てている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	必要に応じて専門知識を有する者へ助言を求めながら進めている。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、学校要望や必要と考えられるものを精査し事業を進めている。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	児童数の減少に加え施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要である。 なお、急を要するものや真に必要なものを見極め、維持管理をしていくことが重要である。		

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 山田小学校	（コード）	1002010201	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑　達也	
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R2新規	－	
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
	総計 施策名	（施策2）一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等				
	根拠法令等								
	事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）					類型	施設管理型	

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	学校施設の維持管理を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。			
	対　象	山田小学校の児童	対象数	94　（単位）　人	単位当りコスト 44.957
	実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
		（委託先・実施主体等）			
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	学校管理に必要な業務を処理し、必要に応じて修繕を実施し施設の維持管理に努める。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	学校修繕、消耗品購入、光熱水費等の支払い。	需用費（消耗品費・修繕料・光熱水費ほか）	3,115
	電話代、郵便料、ピアノ調律の手数料の支払い。	役務費（電話代・郵便料・調律手数料ほか）	213
	機械警備、キュービクル保安業務、受水槽清掃等の業務委託料の支払い。	委託料（機械警備委託料・自家用電気工作物保安業務・受水槽清掃委託料ほか）	529
	事務機器等の借り上げ料及び受信料の支払い。	使用料及び賃借料（放送受信料・コピー機リース料ほか）	192
	・杉板、山土、ベニア等小修繕に係る材料の購入。 ・ファンヒーター、給食台ワゴン等の購入。	原材料費（その他原材料費） 備品購入費（庁用器具費）	16 163

執行の状況	区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①			275		4,226	4,226	4,226	4,226
		財源内訳	一般財源	275	0	4,226			
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源				歳入費目（項）		
			特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0/1	0/0		0/0	0/0	0/0
		概算人件費…②		2,194	0		0	0	0
	総事業費（①+②）…③			2,469	4,226		4,226	4,226	4,226
					総事業費（R3～R5）		12,678		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			1437%		0%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）			取組実績・経費内訳の入力項目見直しのため				

業績指標		指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標			/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的のため、成果を数値として表すことが困難。						
	活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設状況を把握し、必要なものへ投資している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	民間事業者では多額の経費が発生する。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	適正な管理運営を必要とすることから優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最低限の予算で事業を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討することは困難だが、複数の業者が対象になるものは見積書を徴取している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業者発注の際には見積競争を行うなどコスト削減に努めている。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	－	具体的な成果目標を設定することは困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	内容を精査し、必要なものへ予算を充てている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	必要に応じて専門知識を有する者へ助言を求めながら進めている。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、学校要望や必要と考えられるものを精査し事業を進めている。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	児童数の減少に加え施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要である。 なお、急を要するものや真に必要なものを見極め、維持管理をしていくことが重要である。		

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	小学校維持管理事業 与謝小学校	（コード）	1002010201	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑　達也		
歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち					分野名				
総計 施策名	（施策2）一人ひとりを大切にする環境の整備					施策名				
開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）			関連計画等				
根拠法令等										
事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）						類型	施設管理型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	施設の維持管理を適正に行うことを目的とする。			
対　象	与謝小学校の児童	対象数	0　（単位）　人	単位当りコスト　0.000
実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
	（委託先・実施主体等）			
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	施設の維持管理に努める。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	機械警備用電話代の支払い。	役務費（電話料）	51
	事務機器の移設。	役務費（その他手数料）	22

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			8		73			
財源内訳	一般財源		8	0	73			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0/1	0/0		/	/	/
	概算人件費…②		2,194	0				
総事業費（①+②）…③			2,202	73		0	0	0
				総事業費（R3～R5）		0		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			813%		−100%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）			取組実績・経費内訳の入力項目見直しのため				

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的のため、成果を数値として表すことが困難。						

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	状況を把握し、必要なものへ投資している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	民間事業者では多額の経費が発生する。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	廃校の管理であり、保安上も優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最低限の予算で事業を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	―	他の手段や方法とコスト比較をする内容ではない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	保安上、機械警備のみ残しコスト削減に努めた。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	―	具体的な成果目標を設定することは困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	使用できる事務機器は移動し活用している。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	―	今後の活用を見守りながらの必要最低限の維持管理であり、分析等を行うことはない。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、廃校施設として必要最低限の維持管理を行った。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	施設の方針（あり方）が決定した際には、当事業（小学校維持管理事業　与謝小学校）は廃止予定とする。		

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 桑飼小学校	（コード）	1002010201	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑　達也	
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費		事業 小学校管理運営事業		R2新規	－
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
	総計 施策名	（施策2）一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等				
	根拠法令等								
	事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）					類型	施設管理型	

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	施設の維持管理を適正に行うことを目的とする。		
	対　象	桑飼小学校の児童	対象数	0　（単位）　人
			単位当りコスト	0.000
	実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）		
		（委託先・実施主体等）		
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	施設の維持管理に努める。		

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	機械警備用電話代の支払い。	役務費（電話料）	9
	事務機器の移設。	役務費（その他手数料）	22

執行の状況	区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①			115		31	0	0	0
		財源内訳	一般財源	115	0	31			
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源				歳入費目（項）		
			特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0/1	0/0		0/0	0/0	0/0
		概算人件費…②		2,221	0		0	0	0
	総事業費（①+②）…③			2,336	31		0	0	0
					総事業費（R3～R5）		0		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			−73%		−100%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）			取組実績・経費内訳の入力項目見直しのため		解体予定		

業績指標		指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標			/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的のため、成果を数値として表すことが困難。						
		指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	活動実績（アウトプット）実績/当初見込			/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	状況を把握し、必要なものへ投資している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	民間事業者では多額の経費が発生する。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	廃校の管理であり、保安上も優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最低限の予算で事業を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	―	他の手段や方法とコスト比較をする内容ではない。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	機械警備を年度当初に解約しコスト削減に努めた。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	―	具体的な成果目標を設定することは困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	使用できる事務機器は移動し活用している。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	―	廃校の維持管理であり、5月に全予算の執行が完了したので分析等を行うことはない。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、廃校施設として必要最低限の維持管理を行った。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	解体予定であり、当事業（小学校維持管理事業　桑飼小学校）は廃止する。		

庁内及び外部による評価		所　見
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況 ☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 岩屋小学校	（コード）	1002010201	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑　達也	
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R2新規	－	
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
	総計 施策名	（施策2）一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等				
	根拠法令等								
	事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）					類型	施設管理型	

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	学校施設の維持管理を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。			
	対　象	岩屋小学校の児童	対象数	0　（単位）　人	単位当りコスト 0.000
	実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
		（委託先・実施主体等）			
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	学校管理に必要な業務を処理し、必要に応じて修繕を実施し施設の維持管理に努める。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	落雪対策用単管購入、光熱水費の支払い。	需用費（消耗品費・光熱水費）	661
	機械警備用電話代の支払い。	役務費（電話料）	93
	機械警備、キュービクル保守点検、受水槽清掃、草刈作業の委託・支払い。	委託料（機械警備委託料・自家用電気工作物保安業務・受水槽清掃委託料ほか）	323

執行の状況	区　分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①		337		1,076	1,076	0	0
	財源内訳	一般財源	337	0	1,076			
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特定財源				歳入費目（項）		
		特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）	0.05/0	0/0		0/0	0/0	0/0
		概算人件費…②	374	0		0	0	0
	総事業費（①+②）…③		711	1,076		1,076	0	0
			総事業費（R3～R5）			1,076		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率		219%		0%	−100%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）		取組実績・経費内訳の入力項目見直しのため				

業績指標		指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標			/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的のため、成果を数値として表すことが困難。						
	活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設状況を把握し、必要なものへ投資している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	民間事業者では多額の経費が発生する。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	適正な管理運営を必要とすることから優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最低限の予算で事業を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	比較検討することは困難だが、複数の業者が対象になるものは見積書を徴取している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	職員による草刈作業も実施し、コスト抑制につなげている。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	－	具体的な成果目標を設定することは困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	大規模修繕を必要としないよう維持管理に努めている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	必要に応じて専門知識を有する者へ助言を求めながら進めている。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、休校施設として必要最低限の維持管理業務を委託し実施している。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	休校施設ではあるが廃校後の方針が決定するまでの間は、維持管理に必要な業務は継続する必要がある。		

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性	事務事業名	小学校維持管理事業 学校教育係	（コード）	1002010201	担当課	学校教育課	作成責任者	加畑　達也	
	歳出費目	款 教育費	項 小学校費	目 学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R2新規	－	
	総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち			分野名				
	総計 施策名	（施策2）一人ひとりを大切にする環境の整備			施策名				
	開始年度	平成17（2005）	終了予定年度	令和8（2026）	関連計画等				
	根拠法令等								
	事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）					類型	施設管理型	

基礎情報	事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	学校施設の維持管理を行い、教育環境の充実を図ることを目的とする。			
	対　象	町立小学校の児童	対象数	931　（単位）　人	単位当りコスト 22.249
	実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
		（委託先・実施主体等）			
	事業概要（やり方、手順、手段、手法）	学校管理に必要な業務を処理し、必要に応じて修繕を実施し施設の維持管理に努める。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	学校修繕やウイルス対策ソフト等の購入	需用費（消耗品費・修繕料）	4,965
	検便・水質等の検査を実施。火災保険への加入。	役務費（検査手数料・火災保険料）	1,435
	機密書類の廃棄、校務支援システム利用環境構築。	委託料（廃棄処理委託・プログラムNW設定）	764
	教職員用PCリース、校務支援システムの導入・活用。	使用料及び賃借料（PCリース料・使用料）	9,248
	スポーツ振興センター災害共済加入、校長会等各団体の加入。	負担金、補助及び交付金（負担金）	1,205

執行の状況	区　分		R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①		3,273		17,608	17,608	17,608	17,608
	財源内訳	一般財源	1,752	0	17,608			
		国支出金						
		府支出金	1,521					
		地方債						
		その他特定財源				歳入費目（項）		
		特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）	0.25/0	0.15/1.20		0.15/1.20	0.15/1.20	0.15/1.20
		概算人件費…②	1,871		3,106	3,106	3,106	3,106
	総事業費（①+②）…③		5,144		20,714	20,714	20,714	20,714
				総事業費（R3～R5）		62,142		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			438%	0%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）			取組実績・経費内訳の入力項目見直しのため			

業績指標		指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標			/	/	/	/	
				/	/	/	/	
	指標で表せない成果・効果	学校施設の維持管理を行うことが目的のため、成果を数値として表すことが困難。						
	活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						
				/	/	/	/	
		単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	施設状況を把握し、必要なものへ投資している。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	民間事業者では多額の経費が発生する。
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	適正な管理運営を必要とすることから優先度は高い。
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	必要最低限の予算で事業を行っている。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	負担金は比較検討することは困難だが、複数の業者が対象になるものは見積書を徴取している。
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	業者発注の際には見積競争を行うなどコスト削減に努めている。
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	－	具体的な成果目標を設定することは困難である。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	内容を精査し、必要なものへ予算を充てている。
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	必要に応じて専門知識を有する者へ助言を求めながら進めている。
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	成果を数値で表すことはできないものの、学校要望や必要と考えられるものを精査し事業を進めている。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	児童数の減少に加え施設の老朽化が進んでおり、計画的な改修が必要である。 なお、急を要するものや真に必要なものを見極め、維持管理をしていくことが重要である。		

庁内及び外部による評価		所　見	
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針		方針区分	内　容
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	教職員健康管理事業	（コード）	1002010203	担当課	学校教育課	作成責任者	杉本　真由美		
歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R2新規	－
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策2）一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名					
開始年度	平成18(2006)	終了予定年度	令和8(2026)		関連計画等					
根拠法令等	学校保健安全法、同施行規則									
事業区分	☐法定受託事務　☐国府制度事業　☑町単独事業　☐その他（　　）						類型	義務型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	学校における保健管理及び、教育活動が安全な環境において実施され、児童生徒等の安全の確保が図られるとともに、学校における安全管理、学校教育の円滑な実施とその成果の確保に資するため教職員の健康の保持増進を図る。
対　象	町立小学校に勤務する府費負担教職員　　対象数　108　（単位）　人　　単位当りコスト　10.426
実施方法	☑直接実施　☑業務委託　☐指定管理　☐補助金　☐協働　☐その他（　　） （委託先・実施主体等）　一般財団法人　京都微生物研究所
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	町立小学校に勤務する府費負担教職員に対して健康診査等を実施する。

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	・町立小学校教職員への集団健康診査の実施（1回） ・町立小学校教職員へのストレスチェックの実施（1回）	委託料（教職員健康診断委託料）	744
	町立小学校養護教諭へのB型肝炎抗体検査	役務費（検査手数料）	18

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			739	0	762	806	806	806
財源内訳	一般財源		739	0	762			
	国支出金							
	府支出金							
	地方債							
	その他特定財源					歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.05/0	0.05/0		0.05/0	0.05/0	0.05/0
	概算人件費…②		374	364		364	364	364
総事業費（①+②）…③			1,113	1,126		1,170	1,170	1,170
				総事業費（R3～R5）		3,510		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			3%		6%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）							

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	教職員の健康管理を行うことが目的であるため、成果を数値として表すことが困難。						

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	集団健診実施回数	回	/	1/1	/1	/1	1
	単位あたりコスト…③/実績			0.0			
	B型肝炎検査実施回数	回	/	1/1	/1	/1	1
	単位あたりコスト…③/実績			0.0			
	ストレスチェック実施回数	回	/	1/1	/1	/1	1
	単位あたりコスト…③/実績			0.0			

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）		項　目	評価	評価に対する説明
	必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	学校保健安全法に基づき実施することが義務付けられている事業のため必要である。
		民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	
		目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	
	効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	教職員の健康維持向上及び実情に応じた措置が図られるよう努めている。 近隣市町や関係業者への情報収集、見積徴取等により、より効果的で安価な実施方法を検討している。
		他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	
		コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	
	有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	教職員の健康状態を把握することにより安定した学校運営を行なえるよう努めた。
		活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	
		先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	
	目的及び指標等の達成状況に対する評価	教職員の健康維持・向上に必要な健診機会を持つことで、安定した学校運営を行い、教育環境の充実を図った。		
	今後の課題及び方向性【担当課長記入】	教職員の健康維持、増進のため恒久的な実施が必要である。		

庁内及び外部による評価			
	二次評価（庁内）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	二次評価（外部）【行革担当課記入】	所　見	
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針			
	担当課の事業の見直し及び予算要求方針	方針区分	内　容
		☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
	予算への反映【財政担当課記入】	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
		☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性											
事務事業名	児童生徒健康管理事業	（コード）	1002010204	担当課	学校教育課	作成責任者	由利　景子				
歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R2新規	－	
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち					分野名					
総計 施策名	（施策2）一人ひとりを大切にする環境の整備					施策名					
開始年度	平成17年（2005）	終了予定年度	令和8年（2026）			関連計画等					
根拠法令等											
事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）					類型	義務型				

基礎情報				
事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	児童等の各疾患を早期に発見し、安心安全な学校生活に寄与すること。			
対　象	町立小学校に在学する児童及び就学予定者	対象数	1,089　（単位）　人	単位当りコスト　6.492
実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
	（委託先・実施主体等）			
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	町立小学校に在学する児童を対象に、尿検査、心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診を実施する。また、来年度小学校への入学予定者を対象に就学時健診を実施する。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	学校医、学校歯科医、学校薬剤師等に係る報酬	報償費	5,570
	尿検査手数料	役務費	239
	心臓検診、眼科検診、耳鼻科検診に係る委託料	委託料	897

執行の状況	区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
	事業費…①			7,929		6,706	7,266	7,266	7,266
		財源内訳	一般財源	7,929	0	6,706			
			国支出金						
			府支出金						
			地方債						
			その他特定財源				歳入費目（項）		
			特定財源名称						
	職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		0.05/0	0.05/0		0.05/0	0.05/0	0.05/0
		概算人件費…②		374		364	364	364	364
	総事業費（①+②）…③			8,303		7,070	7,630	7,630	7,630
					総事業費（R3～R5）		22,890		
	事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率				−15%	8%	0%	0%
		上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）							

業績指標								
事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	各種検査等を実施し早期発見することで、安心安全な学校生活に寄与することが目的であるため、数値目標には表せない。						

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	尿検査受検数（1次）	人	954/957	933 / 934	/975	/975	975
	単位あたりコスト…③/実績			7.6			
	就学時健診受検数	人	152/152	157 / 158	/160	/160	160
	単位あたりコスト…③/実績			45.0			
	心臓検診1次（1年生）、眼科検診、耳鼻科検診の受検数	人	2032/2048	1986 / 2016	/2275	/2275	2275
	※心臓検診はR3から4年生も対象　単位あたりコスト…③/実績			3.6			

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項　目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	児童等の各疾患を早期に発見し、安心安全な学校生活を送ることを目的としているため必要である。
必要性	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	○	学校保健安全法に基づき実施することが義務付けられている事業である。
必要性	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	児童等の各疾患を早期に発見するために必要な事業であり、優先度が高い。
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	児童の健康維持向上及び実情に応じた措置が図られるよう努めている。
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	△	学校医等の報酬額については、京都府下の状況を把握している。
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	△	健診の日程調整の際に、健診の順番について最短ルートとなるよう調整・検討を行っている。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	健診を実施し、再検査が必要な児童には二次検診の実施、又は病院受診を勧奨している。
有効性	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	児童の健康状態を把握し、早期発見することで、安心安全な学校生活に寄与している。
有効性	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	健診は専門性を有するため、専門医の派遣を要請し実施している。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で健康診断を実施し、児童の健康維持・向上を図ることができた。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	児童の健康維持、増進のため恒久的な実施が必要である。

庁内及び外部による評価

	所　見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内　容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	

令和3年度 事務事業評価シート

（単位：千円）

事業属性

事務事業名	スクールバス運行管理事業	（コード）	1002010205	担当課	学校教育課	作成責任者	杉本　真由美		
歳出費目	款	教育費	項	小学校費	目	学校管理費	事業	小学校管理運営事業	R2新規	○
総計 分野名	（分野5）魅力ある教育が活力ある人や地域を創るまち				分野名					
総計 施策名	（施策2）一人ひとりを大切にする環境の整備				施策名					
開始年度	令和2年度	終了予定年度	令和8（2026）		関連計画等					
根拠法令等	与謝野町スクールバス運行管理規則									
事業区分	□法定受託事務　□国府制度事業　☑町単独事業　□その他（　　）						類型	一般型		

基礎情報

事業目的（目指す姿。何をどんな状態にしたいのか。）	与謝野町教育委員会が所有するスクールバスの安全かつ効率的な管理及び運営。			
対　象	所管小中学校児童生徒及び教職員	対象数	1,764　（単位）　人	単位当りコスト　6.028
実施方法	☑直接実施　□業務委託　□指定管理　□補助金　□協働　□その他（　　）			
	（委託先・実施主体等）			
事業概要（やり方、手順、手段、手法）	与謝野町立加悦小学校に通学する児童及びその引率者の輸送及び所管小中学校での校外活動・部活動実施のためにバスを運行する。			

取組実績と経費内訳（R2実績）	R2取組実績	経費科目（節・細節）	R2決算（千円）
	・加悦小学校児童の登下校支援に係るバス運行 ・小中学校の校外学習、部活動に係るバス運行	需用費（消耗品、燃料、修繕） 役務費	1,466 687

執行の状況

区　分			R1	R1繰越	R2	R3	R4	R5
事業費…①			0	0	2,336	2,447	2,447	2,447
財源内訳		一般財源	0	0	2,336			
		国支出金						
		府支出金						
		地方債						
		その他特定財源				歳入費目（項）		
	特定財源名称							
職員人件費	従事職員数（正職/正職以外）		/	0.1/3		0.1/3	0.1/3	0.1/3
	概算人件費…②		0	8,297		8,297	8,297	8,297
総事業費（①+②）…③			0	10,633		10,744	10,744	10,744
			総事業費（R3～R5）			32,232		
事業費のうごき	事業費…①の前年度増減率			皆増		5%	0%	0%
	上記増減理由（30%以上の増減の場合記入）			スクールバス運行管理としては令和2年度新規事業				

業績指標

事業目的達成のための成果指標（アウトカム）実績/当初目標	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
			/	/	/	/	
			/	/	/	/	
指標で表せない成果・効果	児童生徒及び引率教職員の安全な輸送が目的であるため、成果を数値として表すことが困難。						

活動実績（アウトプット）実績/当初見込	指　標	単位	R1	R2	R3	R4	最終目標
	加悦小学校通学輸送に係る運行	月	/	12 / 12	12/12	12/12	12
	単位あたりコスト…③/実績			886.1			
	校外学習及び部活動に係る定期外運行	月	/	12 / 12	12/12	12/12	12
	単位あたりコスト…③/実績			886.1			
			/	/	/	/	
	単位あたりコスト…③/実績						

注）「概算人件費」欄は、便宜上、人工数に1人あたり年間平均人件費（町一般会計全体、共済費を含む額）を乗じた数値を記載。

一次評価（担当課による自己評価）

	項　目	評価	評価に対する説明
必要性	町民ニーズや社会のニーズを的確に捉えた事業か	○	所管小中学校児童生徒の安全な学校教育活動実施のために必要
必要性	民間事業者や町民が自ら実施することのできない事業か	△	民間業者への委託は可能と考えるが、直接実施によりコスト削減が可能
必要性	目的・目標の達成手段として適切で、優先度の高い事業か	○	所管小中学校児童生徒の安全な学校教育活動実施のために優先度は高い
効率性	受益者との負担関係や単位あたりコストは妥当な水準か	○	民間業者への委託は可能と考えるが、直接実施によりコスト削減が可能であり妥当
効率性	他の手段や方法とのコスト比較は十分行われているか	○	近隣市町や関係業者への情報収集、見積徴取等により、より効果的で安価な実施方法を検討している
効率性	コスト削減や効率化に向けた工夫が施されているか	○	近隣市町や関係業者への情報収集、見積徴取等により、より効果的で安価な実施方法を検討している。
有効性	成果目標は理にかない、実績は適切に把握・測定されているか	○	児童生徒及び引率教職員の安全な輸送が目的であるため、成果を数値として表すことが困難
有効性	活動実績は見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか	○	年間を通じた安全輸送を行う目的に即している
有効性	先行事例の分析や外部資源の活用は十分行われたか	○	近隣市町や関係機関への情報収集により、バス導入及び維持管理についての外部資源を活用している。

目的及び指標等の達成状況に対する評価	児童生徒及び引率教職員の安全な輸送が目的であるため成果を数値として表すことが困難だが、年間を通じ安全な輸送を行うことができた。
今後の課題及び方向性【担当課長記入】	児童生徒及び引率教職員の安全な輸送のため恒久的な実施が必要である。

庁内及び外部による評価

	所　見	
二次評価（庁内）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	
二次評価（外部）【行革担当課記入】	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

来年度方針

	方針区分	内　容
担当課の事業の見直し及び予算要求方針	☐ 次年度廃止/休止 ☐ 5年以内に廃止/休止 ☐ 他事業と統合し組替 ☐ 予算縮減を伴う見直し ☐ 予算増減のない見直し ☐ 予算拡充を伴う見直し ☐ 事業の見直しなし	

	予算額の反映状況	担当課の見直し・要求方針に対する所見【行革担当課記入】
予算への反映【財政担当課記入】	☐ 維持　☐ 組替 ☐ 縮減　☐ 廃止/休止 ☐ 拡充	